

「憲法県政の会」 第7回臨時総会決定（大要）

2011年11月6日 神戸市勤労会館

1. 「第7回臨時総会の開催にあたって」

2013年の知事選挙まで1年7ヵ月となりました。

臨時総会では、この間の情勢について認識を共有すること、「県政の会」の選挙政策づくりの到達点と今後の課題、要求実現の運動づくりを明らかにすること、候補者選考委員会の設置について、など基本戦略を決定しました。

2. 「憲法が輝く兵庫県政」の実現に向けて 広がる県民の運動と深く手をつないで

兵庫県政には、国の悪政に追随するのか、悪政から県民を守り国政の転換を求めていくのがますます根本的に問われています。2013年の兵庫県知事選挙は、ここを最大の争点とするものになるでしょう。

〔原発からの撤退をめぐる〕

発足して10年を迎えた井戸県政は、様々な分野で国の悪政への追随の度合いを深めるものとなっています。原発からの撤退を求める世論の広がり、井戸知事は「(原発の再稼働は)いま直ちに認められるものではない」と語りました。

私たちは『ウィーラブ兵庫』で特集したように「原発ゼロ、自然エネルギー中心社会への転換」を高くかけて県政の転換を実現していかなばなりません。

〔防災対策を切り捨て〕

井戸県政は、住民の生活に行政の手を届かなくさせる市町合併を強引に押し進め、土木事務所や保健所の統廃合をすすめてきました。公立病院の統廃合、県立病院の臨海部への移転、県内の消防本部の集約化などは、東日本大震災からの教訓に反するものです。本年9月の台風被害には災害救助法の適用を求めず、09年台風では県独自に行った支援(半壊25万円、床上浸水15万円)を自助・共助を唱えて今回は取りやめました。

自然災害から県民を守るという姿勢の欠如は明らかで、90歳をこえる高齢者や障害者も多く入居する復興借り上げ県営住宅から、阪神・淡路大震災の被災者を追い出そうとするなどの動きは、それを象徴するものといっていいいでしょう。

〔大企業奉仕の補助金・開発行政〕

他方で、井戸県政は「大企業がもうかれれば地域も良くなる」との立場から、中小企業や農業関連予算を削減しながら、大企業には青天井の補助金を提供してきました。パナソニック1社(尼崎・姫路の4工場)には218億円もの税金を投入していますが、2工場の生産中止が明らかになり、地域経済にも雇用にも貢献しない大企業支援をやめよという私たちの批判の正当性は誰の目にも明らかになってきました。

さらに民主党政権の「地域主権改革」に追随して、住民の暮らしを支える施策・事業を縮小しながら、関西広域連合の連合長として空港、港湾、高速道路など大企業を呼び込むための大型開発を推進しようとしており、県民より大企業という政治の方向を強めています。

〔新しい広がりをもった住民運動〕

こうした状況のもと、政治の転換につながる県民の取り組みが広がっており、新しい政治をめざす対話と共同も広がっています。

兵庫県医師会会長は、6月の理事会で「医師会を挙げて、根本的に原発問題というのをしっかり考え直さなければならない」と述べ、その後の医師政治連盟総会では「これからは党派を超えて交流し、我々の医療理念を提言していきたい」と語りました。

農林漁業や医療、雇用など県民生活を脅かすTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）についても「財界優先で心配」（市長）、「野田さんもアメリカから言われて御用聞きのように」（農業委員会会長）、「日本市場がアメリカ資本のえじきにされてしまう」（JA幹部）などの声があげられ、「参加反対」の一点での共同が広がっています。

〔医療の「産業化」にも強い反対の声〕

医療の「産業化」「ツーリズム」推進の動きには、医師会が「救急・小児医療や僻地医療の確保に汲汲としている現状の中で、貴重な国内の医療資源を外国の富裕層相手の金儲けの手段とし浪費してしまつてよいはありません。兵庫県民の皆様を代表して、この問題にも取り組んで参りたい」と述べています。県立淡路病院の臨海部への移転や県立こども病院のポートアイランドへの移転にも、医師会は「危機管理の原点から県行政は既に方向を見失っている」ときびしい批判を加えています。

〔教育、子育て、業者、公園、環境でも〕

さらに井戸県政がすすめる公立高校の学区統合案（全県16を5に）には、県内41市町のうち20市町の議会が反対決議を可決し、市町長と市町教育委員会、教職員やPTA、地域住民の力をあわせた運動が広がっています。但馬、加古川、尼崎など「公立病院と地域医療を守れ」の取り組みも、ねばり強く続けられています。

北但馬3カ所のごみ焼却施設を廃止して大型の広域ごみ処理施設をつくる計画にも、見直しを求める住民らが学習会や直接請求署名などに取り組んでおり、県立公園の廃止問題も署名運動で公園としての存続が検討されるまでになりました。

子どもの医療費助成や中学校給食、住宅リフォーム助成など、取り組みの成果が各地に広がっているものもあります。

〔県民の切実な願いと力をあわせて〕

10月30日投票の上郡町長選挙では、「先の見えない町の窮地を救ってほしい」と保守・無党派の有力者からも推されたうえで、日本共産党町議だった工藤崇氏が初当選しました。その根底には命とくらしの安全・安心を求める県民の切実な願いや、その願いに応えようとする人々の努力があります。

1年7ヵ月後に迫った兵庫県知事選挙では、こうした願いや運動と全県で広く手をつないで、何としても憲法が輝く兵庫県政を実現していかなばなりません。

3．政策づくりの到達点と展望

（1）政策づくりへ幹事団体代表者会議・幹事会・政策小委員会で議論を重ね

命と暮らしを守る自治体本来の役割をはたす県政へ

東日本大震災と原発危機をとおして国民の認識が大きく発展し、この変化にみあった積極的な政策提起がもとめられていること、東日本大震災と9月の台風被害は、住民の命と暮らしを守ることこそ、政治や地方自治体の根本的使命であることをうきぼりにしていること、保守・

無党派の方々との幅広い一致が生まれていること、市町合併や「地域主権改革」のもとで、地域住民と接する市町の役割の重要性と、その市町と県政のあいだにも大きな矛盾が噴出していることなどを議論してきました。「政策の柱を鮮明にし、大きく打ち出そう」「政策づくりでも参加型の活動を」などと意見をかわしてきました。

原発から自然エネルギーへ転換、安心・安全の県政へ

政策小委員会では、1) 2009年知事選挙の「8つの柱」を土台としつつ発展すべき政策テーマ(エネルギー・防災・自治体論)の議論をすすめる、2) 県政の特徴と問題点を歴史的にもしっかりと学ぶ、3) 「原発と自然エネルギー」学習会をふまえて、原発ゼロの日本と兵庫県の自然エネルギーの可能性などを議論する、4) 防災・減災につよい兵庫県をめざすことなどを議論してきました。

(2) 県政の特徴と問題点について

県政の歴史的特徴について

兵庫県は、都市と農村、過密・過疎などあらゆる地域の問題をかかえる日本の縮図といわれ、工業とともに農林水産業も有数の地位をしめています。造船、鉄鋼、電機等の分野で日本を代表する大企業が存在し、県政に大きな影響力をもっています。郡部では、1人区から有力な保守の県議が生まれ、彼らのもとめに応じた公共事業もおこなわれています。戦後一貫して保守・旧内務省系の官僚による県政がつづいています。各部局にも中央官僚が出向し、国の政策を先取的に実施することも多くあります。「2001年計画」「21世紀兵庫長期ビジョン」などの計画は、国の計画にそった開発優先で、地域の自立的な産業発展を支援する視点がありません。それが、今日の膨大な借金につながっています。

県政の今日的な課題について

兵庫県政は、大阪湾ベイエリア開発をはじめ財界の要求にそった行政をすすめています。道州制反対といいながら、関西広域連合を推進し、市町合併では市町を半減させました。阪神大震災からの「創造的復興」と称したものを含む膨大かつムダな公共事業、借金処理のための借金など矛盾をおおい隠せなくなっています。抜本的な政策転換をしないかぎり、何度も改定されてきた県民にしわよせする「行財政改革」では立て直せないことが明らかになっています。

(3) 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換を

学習会「脱原発、自然エネルギー中心の社会へ」は、原発ゼロの日本と自然エネルギー中心の社会実現へ、どのような政策・運動をつくっていくのか、たくさんの示唆を与えるものでした。報告のなかで、県内の設備を把握 国・県・市町の対策を把握 子どもからお年寄りの学習教育で世論形成 大量生産、大量消費から地域分散・省エネ型へ 原発推進派の巻返しには機敏に対応 地域に適した再生可能エネルギーの推進 中小企業の育成・雇用拡大 産業政策の中心に位置づけ・自給率の向上 関係者の英知の結集、等が指摘されました。これらに留意して、兵庫県政がどういう役割をになうのか、選挙政策を考えていきます。政策小委員会は、兵庫県内での太陽光・風力・水力・地熱など再生可能エネルギー資源の推計量と可能性、県内の「市民共同発電」のとりくみなど情報交換をすすめています。幹事団体代表者会議でも「兵庫県こそ自然エネルギーのとりでにしていこう」と議論を重ねています。ワーキンググループで政策づくりをすすめるとともに、『ウィーラブ兵庫』を積極的に活用して、県民的な討論をおこしていきましょう。

(4) 安全・安心、災害に強い防災のまちづくり

「安全・安心、災害に強い防災のまちづくり」にむけた政策づくりへ、政策小委員会は、次のような議論をおこないました。

「災害に強い兵庫県」づくりは、県政政策の土台として重視し、必要な施策の日常的・系統的な点検にとりくむこと、同時に「行政の最大の使命は、命とくらしを守ること」がうきばりになるもとの、県民の安全をおびやかす「県行革」継続の是非を問うことを重視しました。兵庫県政は、無駄な公共事業の一方で、必要な河川改修や堤防補強の遅れ、市町合併と国の「集中改革プラン」によるマンパワーの低下をもたらしています。災害時には、マンパワーの確保や日常からの福祉充実の姿勢が問われます。

「中央防災会議・専門調査会報告案」は、海岸保全施設への過度の依存は限界がある、最大クラスの津波の場合も行政施設、避難場所、福祉施設、病院などは浸水リスクがない場所に建設を、津波到達時間が短い地域での5分程度の避難などを提言しています。

兵庫県内では、現状で避難所の44%は浸水などの危険があり、暫定2倍の津波想定では都市部の広範囲で浸水する危険があります。堤防の耐震化率は4・8%（全国平均33%）ときわめて遅れています。県立淡路病院やこども病院の臨海部への移転は、見直すべきです。このほか兵庫県政には、消防の広域化、公的施設・学校の耐震化、遅れている民間住宅の耐震化、高齢者や障害者など住民の安全な避難、阪神・淡路大震災の借り上げ公営住宅からの入居者追い出しなど、多くの問題点があります。

国の防災計画見直しをうけた県の動きも見すえながら、政策づくりへの議論をすすめます。「防災」の専門家を講師に招いた学習会を企画します。

（5）あるべき自治体論をしめして

市町合併を検証するとともに自治体のあり方について議論していきます。そのために地方議員の協力も得て「兵庫民報」での連載など、議論の素材も提供します。「新自由主義路線、地域主権改革の流れのなかで、地域住民と接する市町と県政との矛盾が噴出している」という指摘もふまえて、県政のあり方にもふれて政策づくりをすすめます。関西広域連合の動きにも注視して政策に反映します。

（6）「県行革プラン」やめ、県民の福祉と暮らしをまもる

井戸県政がすすめる「県行革プラン」は、「福祉医療」助成の削減、公立病院の統廃合、県立4公園の廃止、「職員3割削減」と保健所・土木事務所・農業改良普及センターの削減など、県民の命と暮らし、福祉を削るものにほかなりません。加入団体や、「県民いじめの『行革』ストップ！要求実現連絡会」がかかげる県政要望もふまえて、中学校卒業までの医療費無料化など子育て支援、安心できる医療・介護など、県民の福祉と暮らしをささえる政策づくりをすすめます。

公立高校学区統合をゆるさず、少人数学級の推進など子どもたちの成長と発達を保障する豊かな教育を実現する政策づくりをすすめます。

（7）地域に根ざした産業振興に転換を

幹事団体代表者会議では「中小企業・業者の営業をまもるたたかい、産業政策を重視しよう」「中小企業の知恵と力を生かした自然エネルギーを」と議論してきました。大企業誘致などを中心とした兵庫県の産業政策の破たんは、パナソニック尼崎工場の生産中止・大幅縮小でも明らかです。三菱重工神戸造船所の商船建造からの撤退などの問題で、大企業に地域経済と雇用など社会的責任をはたさせる県政が必要です。

経済政策では、中小企業産業振興条例を制定し、地域に根ざした産業振興への転換を重視します。中小企業や地場産業、農林水産業を応援する県政に切り替えることです。地元企業の技術力を活かした自然・再生エネルギーの普及、住宅リフォーム助成なども重視します。兵庫県は、農林水産業でも有数の地位をしめます。兵庫県政がTPP参加反対の先頭にたつこと、農

林水産業への本格的な応援にふみだすことを重視します。

(8) 地域の県政要求、幅広い県民要求を結集して

幹事団体代表会議では「但馬のゴミ問題や公立病院など地域住民要求と県政のたたかいかいも重視しよう」と議論しています。県立淡路病院の建て替え、こども病院の移転、県立公園廃止問題、姫路エコパーク事故など各地で県政にたいする運動がひろがっています。こうした住民要求を重視して政策づくりをすすめ、貧困と格差をなくす県政、非核・平和の県政、憲法9条をまもる県政につなげます。

4. 地域の会とともに、切実な要求実現の運動を

2009年選挙にむけて、各地につくられた地域の会は、30となり過去最高の数となりました。この地域の会の活動によって、選挙運動の基本である宣伝と対話運動が支えられました。また、地域の会の確立によって、地域ごとの県政要求が明らかになり、選挙の争点として宣伝・対話の大きな力ともなりました。

「憲法県政の会」は、2010年夏からニュースを3回発行するとともに、県民アンケート活動を通じて地域の会への働きかけを行なってきましたが、いっそう強めていくことが求められています。

地域の会の運動は、県政だけでなく、憲法どおりの政治を実現する自治体づくり、国づくりの運動を共同で取り組んでいくという点で地域の大きな財産になるものです。

(1) 年内に臨時総会の報告会を行う

(2) 2012年夏までにすべての地域で「要求学習会」を開く

(3) 県政ウォッチングの企画

(4) 定期的な団体・地域の会代表者会議の開催

5. 2013年選挙に向け学習活動を強化しよう

2009年選挙は、『ウィーラブ兵庫』、『ウィーラブ兵庫 9条が輝く兵庫をつくろう』、『ウィーラブ兵庫 貧困のない兵庫をつくろう』の3冊の県政学習運動の成果を活かした具体的な政策・マニフェストを掲げて、県民との対話を重視して挑んだたたかいでした。

2013年選挙にむけて、加入団体、地域の会に対し、改めて学ぶ活動の強化を呼びかけます。

(1) 「ウィーラブ兵庫」の発行

『ウィーラブ兵庫』は、11月末に「原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換」(仮称)で発行されます。以降については、「自治体合併に伴う住民サービスの低下」、「防災と兵庫県政」などのテーマでの発行を検討します

(2) 県政ミニパンフの発行

加入団体の構成員に要求と結んだ県政問題への意識を高め、県民にも広く普及できる、安価なミニパンフの発行準備をすすめます。「県民の命・健康と地域医療」、「兵庫県政と地域経済」

などのテーマで検討します。

(3) 兵庫県政についての共同の学習会の開催

加入団体の取り組みとの共同も含め、県政問題についての共同の学習会を積極的に取り組んでいきます。

6. 「憲法県政の会」を知らせる活動

東日本大震災以降、いのち、暮らしをどう守っていくかについて、保守的な方々との幅広い一致が生まれている中、その願いを大きく県民に呼びかけていくためにも、従来の延長線上でない「憲法県政の会」を知らせていく活動が求められています。

(1) ニュース「変えよう兵庫県政」の発行

今年度は、11月下旬に第4号、来年春に第5号を発行し、次年度以降については発行部数、頻度について予算措置も含めて検討します。

(2) ブログなどIT機能を活用した活動の強化

加入団体の持っている県政に関わる情報、県当局の動向などを多角的にブログにアップさせ、充実することが急がれます。アクセス数を飛躍させていくためにも、ブログ更新のお知らせをするML登録者を次期定期総会までに1000人に到達させます。加入団体も目標をもって取り組みます。また、HP、ブログ、ツイッター、FACEBOOKなどの活用について検討します。

(3) イメージカラーと結んだ街頭宣伝の取り組み

次期選挙一年前の2012年7月をメドに街頭での宣伝活動をスタートさせます。この活動は、地域の会にも大胆に提起して、全県的な取り組みをめざします。

(4) マスコミ対策

「憲法県政の会」が対外的に発行する書籍、宣伝物の提供や、街頭宣伝の計画などについて積極的に発信していきます。

7. 候補者選考委員会の設置

8. 組織運営の強化

加入団体・地域の会との日常的な繋がりを重視し、幹事会決定や候補者選考委員会・政策小委員会などの論議経過や決定など可能な範囲でお伝えし共通認識に立ち次期選挙に臨んでいきます。また、地域の会との連帯を深め各地域での運動の具体化を図るため、県政の会幹事会と地域の会との懇談などを進めます。

9. 幹事の補充

10. おわりに

2013年の兵庫県知事選挙は、憲法県政の会として2度目の選挙になります。憲法にもとづく、いのちの平等が大切にされる県政実現へ県民の共感を広げるため奮闘していきましょう。